



モルドバ共和国 (Republic of Moldova)



- モルドバへの援助総額は2014年度までに累計157.04億円。
- 日本の援助の基本方針は、持続的経済発展と貧困のさらなる削減。
- 産業振興、保健医療・教育等の分野における公共サービス向上を重点分野として支援。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 3万3,843平方キロメートル(九州よりやや小さい)
- ・人口: 約291万人(2014年国勢調査暫定結果, トランスニストリア地域を除く)
- ・首都: キシニョフ(ルーマニア語読みでキシナウ)
- ・民族: モルドバ人(78.4%), ウクライナ人(8.4%), ロシア人(5.8%), ガガウス人(4.4%)等
- ・言語: モルドバ(ルーマニア)語。ロシア語も一般に通用。
- ・宗教: キリスト教(正教)が優勢
- ・政体: 共和制
- ・議会: 一院制(定数101名)
- ・GDP: 79.4億ドル(2014年, 国連統計部サイト)
- ・一人あたりGDP: 1,951ドル(2014年, 国連統計部サイト)
- ・経済成長率: 4.6%(2014年, IMF)
- ・失業率: 3.9%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

1349年	ボグダニア公国建国(後のモルダヴィア公国, 16世紀に最盛期)
1512年	オスマン帝国の宗主権下に
1806年	露土戦争(1812年, プカレスト条約によりベッサラビアがロシア領に編入)
1917年	ロシア革命, 人民投票によりソヴィエトへの併合を決議
1918年	ルーマニア, ベッサラビアを占領 1920年のパリ条約で領有が承認される
1940年	ソ連, ベッサラビアを占領 モルダヴィア・ソヴィエト社会主義共和国創設
1947年	連合国とルーマニアの平和条約でベッサラビアのソ連への委譲を確認
1990年	共和国主権宣言, 91年独立 トランスニストリアにおけるロシア系住民の蜂起
1992年	トランスニストリア紛争の停戦協定締結

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	59.26億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	74.80億円 (2014年度末時点)
技術協力	22.98億円 (2014年度末時点)

経済関係

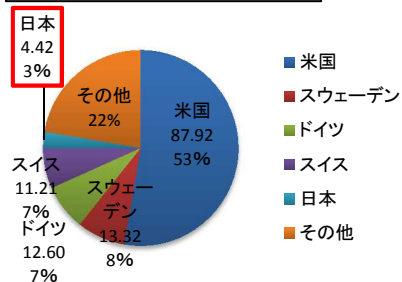
スキーム	金額／人数(直近年)
日本からモルドバへの輸出	約16億円 (2015年度, 財務省)
モルドバから日本への輸出	約18億円 (2015年度, 財務省)

出典: ODA国別データブック2015

青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)

(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

モルドバへの主要ODA供与国 (2013年実績, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数(直近年)
モルドバにおける在留邦人数	12人 (2014年, 外務省)
在日モルドバ人数	154人 (2015年, 法務省)
モルドバから日本への留学生数	9名 (2015年, JASSO)

日本とモルドバ共和国との協力年表

年代	案件
1992年3月	日モルドバ外交関係開始
1997年	モルドバに対する技術協力を開始
1998年	日ソ間で結んだ条約の承継を確認
2000年	貧困農村支援(2KR)開始
2001年2月	文化無償「ミハイ・エミニスク記念国立劇場に対する音響機材」(供与限度額: 4,670万円)
2001年3月	一般無償「第二次レベル医療施設医療機材整備計画」(供与限度額: 7.15億円)
2002年10月	文化無償「モルドバ国立大ホールに対する音響機材」(供与限度額: 4,140万円)
2007年11月	一般無償「農業機械化訓練センター機材整備計画」(供与限度額: 5.3億円)
2008年	技術協力協定締結
2008年8月	洪水被害を受けたモルドバ共和国政府に対し, 約1,000万円相当の緊急援助物資(発電機, 浄水器等)を供与
2011年5月	一般無償「太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画」(4.17億円)
2013年3月	初の円借款案件「医療サービス改善計画」署名 (供与限度額: 59.26億円)
2013年	一般無償「バイオマス燃料有効活用計画」(供与限度額: 11.54億円)
2015年	駐日モルドバ大使館開設
2016年	在モルドバ日本大使館開設

「農業機械化訓練センター機材整備計画」はモルドバの農業機械化の発展に寄与。



「太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画」はモルドバのエネルギー自給率の向上と持続的な経済・社会開発の促進に寄与。



「医療サービス改善計画」は医療サービス供給体制の強化と効率化を図り, 医療機関の役割分担と連携, および質の高い医療サービスの広域への適用実現に寄与。



「バイオマス燃料有効活用計画」は、藁、麦や果樹の枝の切りくず等のバイオマスから燃焼効率の高い燃料(ペレット)を製造するシステムを導入し, そのペレット専用のボイラーを教育施設等に整備するものであり, 燃料費の削減や二酸化炭素排出量の減少に寄与。



在モルドバ大使館開館レセプションには、日本側を代表して滝沢外務大臣政務官が、モルドバ側を代表してティモフティ大統領が参加した他、モルドバ政府関係者、在モルドバ外交団などから多数の出席があった。